

PRESS RELEASE

2020年3月19日

企業が買収に関する情報を投資家へ提供する方法、及び、 のれんの会計処理に関するディスカッション・ペーパーの公表について

国際会計基準審議会(IASB)は、投資家が買収の成果を評価しやすくするために、企業が買収について報告する情報の改善の可能性に関する[ディスカッション・ペーパー\(DP\)](#)を公表しました。また、IASBは、企業が買収によって生じたのれんをどのように会計処理すべきかに関する意見も募集します。

[「スナップショット」](#)及びIASBの見解を説明した[「ショートビデオ」](#)を参照してください。

IASBは、IFRS基準の変更の可能性に関する予備的見解を示したDPを公開し、2020年9月15日までパブリックコメントを求めます。

買収に関するより良い開示

異なる事業を買収することは、企業が成長するための一般的な方法です。しかしながら、買収は、事後の年度において、経営者が当初期待した通りの成果とならない場合があります。投資家は、そうした期待に対する買収の成果をもっと知りたいと思っており、特に、買収の決定に関する説明を企業の経営者に求めています。

これを受けて、IASBは、買収の目的に関する情報、及び、事後の年度における、目的に対する買収の成果に関する情報の開示を企業に要求するようIFRS基準を修正すること提案しています。

のれんの会計処理

IASBは、企業ののれんの会計処理方法を変更するかどうかを検討しています。企業は、毎年、のれんの減損テストをする必要がありますが、この減損テストが有効かどうかについてはさまざまな意見があります。その中には、減損テストは投資家に買収の成果を知らせているという意見があります。一方、減損テストは費用がかかり複雑であり、のれんの減損の報告は遅いことが多いという意見もあります。

IASBは、減損テストの改善—のれんの価値が毀損した場合に、より早い段階で企業に報告を要求する減損テストの開発—に取り組みました。現行の減損テストは投資家に情報を提供しますが、それは、のれん単独ではなく、それ以外の多くの資産とあわせてテストするものです。IASBは、のれんだけを対象として、より適切に合理的なコストで減損テストする代替的な方法は見つからないと結論付けました。新しい開示の要求事項によって、投資家に買収の成果に関して必要な情報が提供されることが期待されます。

IASBには、2004年までIFRS基準の要求事項であったのれんの償却—段階的に簿価を減額していく方法—を再導入すべきであるという提案がありました。しかし、のれんの償却によって、企業が投資家に報告する情報を大幅に改善することにつながる明確な証拠がないため、IASBは、のれんの償却に係る長所と短所を検討した結果、減損のみのアプローチを維持することを予備的見解としています。

IASB 議長の Hans Hoogervorst は次のように述べています。

「投資家は、企業の経営者から買収の成果に関するより良い情報が説明されることを求めています。今回提案した解決策は、企業にコストをかけすぎずに、投資家のニーズを満たすことを目的としています。

IASB では、買収の事後の年度においてのれんをどのように会計処理するかという困難な問題に着目しました。現在の IASB の見解は、減損のみのアプローチを維持し、償却を再導入しないというものです。この重要な議論に追加する新たな証拠を歓迎します。」

IASB の DP「企業結合—開示、のれん及び減損」には、作成者の減損テストのコストを削減する提案など、上記で概説したもの以外の提案も含まれています。

補足情報

- 国際会計基準審議会 (IASB) が 2004 年に公表した IFRS 第 3 号「企業結合」は、企業の買収 (企業結合) に関する会計処理を定めています。IASB は、IFRS 第 3 号の「適用後レビュー」を実施し、この基準が IASB の意図したとおりに機能しているかどうかを調査しました。IASB は、「適用後レビュー」を通じて寄せられた意見に対応するためにリサーチ・プロジェクトを立ち上げ、その検討結果をこのディスカッション・ペーパーにまとめました。
- のれんとは、企業が買収の際に、他の企業に支払った金額と、会計上認識した個々の資産および負債の公正価値との差額です。企業がこのようなプレミアムを支払うのは、買収により将来にわたって経済的利益が得られることを期待するためで、この経済的利益は、たとえば、「シナジー」と呼ばれているものから得られていると期待されています。
- IFRS 第 3 号の適用以前には、のれんは、一定期間にわたり段階的に減額 (償却) されていました。償却は、のれんを減額する簡便な方法でしたが、償却には恣意性が加わるため、買収の成果を示す情報としては価値が低い、もしくは価値がないという意見がありました。IASB は、2004 年の買収会計の大幅な見直しに伴い償却を廃止しました。同時に、IASB は、のれんの減損の要否と金額を判定するために企業に実施が要求される「減損テスト」の方法を改訂しました。この改訂により、減損の兆候がない場合でも、毎年「減損テスト」を実施するように要求事項が修正されました。
- IAS 第 36 号「資産の減損」は、のれんの「減損テスト」の方法を定めています。のれんは、それ自体ではキャッシュフローを生成せず、他の資産と結合して生成します。このため、のれんの「減損テスト」は、のれんを含む資産グループの貸借対照表上の金額 (のれんを含む資金生成単位の帳簿価額) と、資産グループの使用 (使用価値) または売却 (処分費用控除後の公正価値) で生じる価値 (回収可能価額) を比較します。資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回った場合、企業は損益計算書に減損損失を計上しますが、その減損損失は最初にのれんに配分し、のれんの帳簿価額がゼロとなるまで減額し、残りをその他の資産の帳簿価額から減額します。

・報道に関するお問い合わせ

Kirstina Reitan, Head of Communications, IFRS Foundation
Telephone: +44 (0)20 7246 6960
Email: kreitan@ifrs.org

高橋真人、ディレクター、IFRS 財団アジア・オセアニア・オフィス
電話: +81 (0)3 5205 7281
メールアドレス: mtakahashi@ifrs.org

・IFRS 財団について

IFRS 財団は独立した非営利団体であり、公的機関のモニタリング・ボードによって監督されています。一組のグローバルな財務報告基準という IFRS 財団のビジョンは、G20 やグローバルな金融システムに関わるさまざまな国際機関によって支持されています。

IFRS 財団のミッションは、世界中の金融市場に透明性、説明責任、効率性をもたらし、信頼、成長、長期的な金融の安定を促進する IFRS 基準を開発することです。国際会計基準審議会 (IASB) は、IFRS 財団の独立した基準設定主体で、さまざまな専門的および地理的バックグラウンドを持つ専門家で構成されています。IFRS 基準は、世界 140 か国以上でその使用が要求されています。

財団の組織、基準設定プロセス、IFRS 基準の普及に関する詳細情報については、www.ifrs.org をご覧ください。

・IFRS、IAS、IFRS Foundation、IASB、IFRIC、および SIC は、英国およびその他の国における IFRS Foundation の商標です。これらの商標が登録されている場所の詳細については、財団にお問い合わせください。

以上